

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社 カワムラサイクル
【英訳名】	KAWAMURA CYCLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 隆
【本店の所在の場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅山 充
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	946,247	901,115	3,533,013
経常利益(千円)	97,932	76,600	323,810
四半期(当期)純利益(千円)	43,070	45,942	145,692
四半期包括利益又は包括利益(千円)	69,431	26,326	178,831
純資産額(千円)	3,639,526	3,711,321	3,748,927
総資産額(千円)	5,256,698	4,964,106	5,122,329
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,684.21	1,796.53	5,697.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.2	74.8	73.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	198,650	47,777	499,984
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	26,022	7,488	53,349
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	88,172	103,489	286,318
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,215,761	1,129,762	1,291,783

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、景気が緩やかに持ち直しているものの、欧州債務危機や長期化する円高などから依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社の関連する業界におきましては、平成24年4月1日より福祉用具専門相談員に対し、利用者の心身の状況や環境、福祉用具貸与の目標などを記載した「福祉用具サービス計画」の作成が義務付けられました。

このような事業環境の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、大手レンタル事業者が取り扱うOEM製品シリーズの受注が本格的に始まりました。

中国子会社では、北京市や上海市で開催された福祉用具展示会に出展し、販売代理店の確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、新規OEM製品の販売があったものの、既存製品の生産の遅れに伴う出荷時期のずれ込みなどにより、901百万円（前年同期比4.8%減）となりました。営業利益につきましては、一般管理費の増加に伴い96百万円（前年同期比21.6%減）、経常利益は76百万円（前年同期比21.8%減）、四半期純利益につきましては、45百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

セグメントの業績は、日本では売上高899百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益86百万円（前年同期比39.8%減）、中国では売上高353百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益6百万円（前年同期はセグメント損失32百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、1,129百万円（前年同期は1,215百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は47百万円（前年同期は198百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が76百万円、法人税等の支払額が141百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は7百万円（前年同期は26百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が5百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は103百万円（前年同期は88百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が62百万円、短期借入金の減少額が36百万円あったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円（前年同四半期は13百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,200	27,200	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	27,200	27,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	27,200	-	1,484,550	-	1,516,900

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,627	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,573	25,573	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	27,200	-	-
総株主の議決権	-	25,573	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カワムラサイクル	神戸市西区上新地3丁目9番1	1,627	-	1,627	5.98
計	-	1,627	-	1,627	5.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,350	1,371,837
受取手形及び売掛金	721,103	724,778
有価証券	10,179	10,181
商品及び製品	268,718	237,814
仕掛品	141,068	81,461
原材料及び貯蔵品	319,089	380,829
繰延税金資産	38,607	39,729
その他	100,583	143,507
貸倒引当金	1,058	1,100
流動資産合計	3,130,642	2,989,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	724,926	705,595
機械装置及び運搬具(純額)	125,535	114,366
土地	1,028,166	1,028,166
その他(純額)	19,338	19,899
有形固定資産合計	1,897,967	1,868,028
無形固定資産		
投資その他の資産	27,009	41,432
投資有価証券	17,018	15,800
繰延税金資産	16,694	17,852
その他	35,839	34,796
貸倒引当金	2,842	2,842
投資その他の資産合計	66,709	65,606
固定資産合計	1,991,686	1,975,067
資産合計	5,122,329	4,964,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,964	153,654
短期借入金	695,000	659,000
リース債務	22,453	21,981
未払法人税等	157,476	44,295
賞与引当金	49,560	27,804
デリバティブ負債	82,317	73,150
その他	145,287	208,451
流動負債合計	1,302,060	1,188,337
固定負債		
リース債務	11,979	5,734
退職給付引当金	49,919	51,805
負ののれん	9,209	6,907
その他	233	-
固定負債合計	71,341	64,446
負債合計	1,373,402	1,252,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,550	1,484,550
資本剰余金	1,516,900	1,516,900
利益剰余金	928,568	910,578
自己株式	136,696	136,696
株主資本合計	3,793,321	3,775,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,855	1,974
為替換算調整勘定	47,250	65,984
その他の包括利益累計額合計	44,394	64,010
純資産合計	3,748,927	3,711,321
負債純資産合計	5,122,329	4,964,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	946,247	901,115
売上原価	510,240	483,065
売上総利益	436,007	418,049
販売費及び一般管理費	312,340	321,123
営業利益	123,667	96,926
営業外収益		
受取利息	86	53
受取配当金	171	181
受取家賃	1,020	1,095
デリバティブ評価益	-	9,167
負ののれん償却額	2,302	2,302
その他	4,686	2,643
営業外収益合計	8,267	15,442
営業外費用		
支払利息	3,072	1,780
為替差損	29,692	32,978
デリバティブ評価損	877	-
その他	359	1,010
営業外費用合計	34,001	35,768
経常利益	97,932	76,600
税金等調整前四半期純利益	97,932	76,600
法人税、住民税及び事業税	66,160	32,451
法人税等調整額	11,293	1,793
法人税等合計	54,867	30,658
少数株主損益調整前四半期純利益	43,065	45,942
少数株主損失 ()	4	-
四半期純利益	43,070	45,942

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,065	45,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	881
為替換算調整勘定	26,174	18,734
その他の包括利益合計	26,366	19,615
四半期包括利益	69,431	26,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,436	26,326
少数株主に係る四半期包括利益	4	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,932	76,600
減価償却費	20,437	20,009
負ののれん償却額	2,302	2,302
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	41
賞与引当金の増減額(は減少)	24,421	21,756
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,961	1,886
受取利息及び受取配当金	258	234
支払利息	3,072	1,780
為替差損益(は益)	976	94
デリバティブ評価損益(は益)	877	9,167
売上債権の増減額(は増加)	790	4,774
たな卸資産の増減額(は増加)	20,749	16,857
仕入債務の増減額(は減少)	23,020	1,004
その他	126,779	17,413
小計	226,569	95,445
利息及び配当金の受取額	258	234
利息の支払額	3,073	1,793
法人税等の支払額	25,104	141,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,650	47,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,612	36,510
定期預金の払戻による収入	25,710	35,000
有形固定資産の取得による支出	10,441	5,827
無形固定資産の取得による支出	529	-
投資有価証券の取得による支出	149	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,022	7,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,500	36,000
長期借入金の返済による支出	12,703	-
リース債務の返済による支出	4,575	5,226
配当金の支払額	61,393	62,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,172	103,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	735	3,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,191	162,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,569	1,291,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,215,761	1,129,762

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	10,423千円	7,943千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,357,636千円	1,371,837千円
有価証券勘定	10,174	10,181
預金期間が3か月を超える定期預金	152,049	252,256
現金及び現金同等物	1,215,761	1,129,762

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	63,932	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月2日 取締役会	普通株式	63,932	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	942,220	4,027	946,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	297,799	297,799
計	942,220	301,826	1,244,047
セグメント利益又はセグメント損失	143,394	32,729	110,665

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,665
セグメント間取引消去	1,191
棚卸資産の調整額	14,194
四半期連結損益計算書の営業利益	123,667

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	899,192	1,923	901,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	351,136	351,136
計	899,192	353,059	1,252,251
セグメント利益	86,389	6,493	92,883

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,883
セグメント間取引消去	1,033
棚卸資産の調整額	3,010
四半期連結損益計算書の営業利益	96,926

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1,684円21銭	1,796円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	43,070	45,942
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	43,070	45,942
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,573	25,573

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 5 月 2 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 63,932千円

(ロ) 1 株当たりの金額 2,500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年 6 月 7 日

(注) 平成24年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。